

3. 法改正に伴い対応したこと

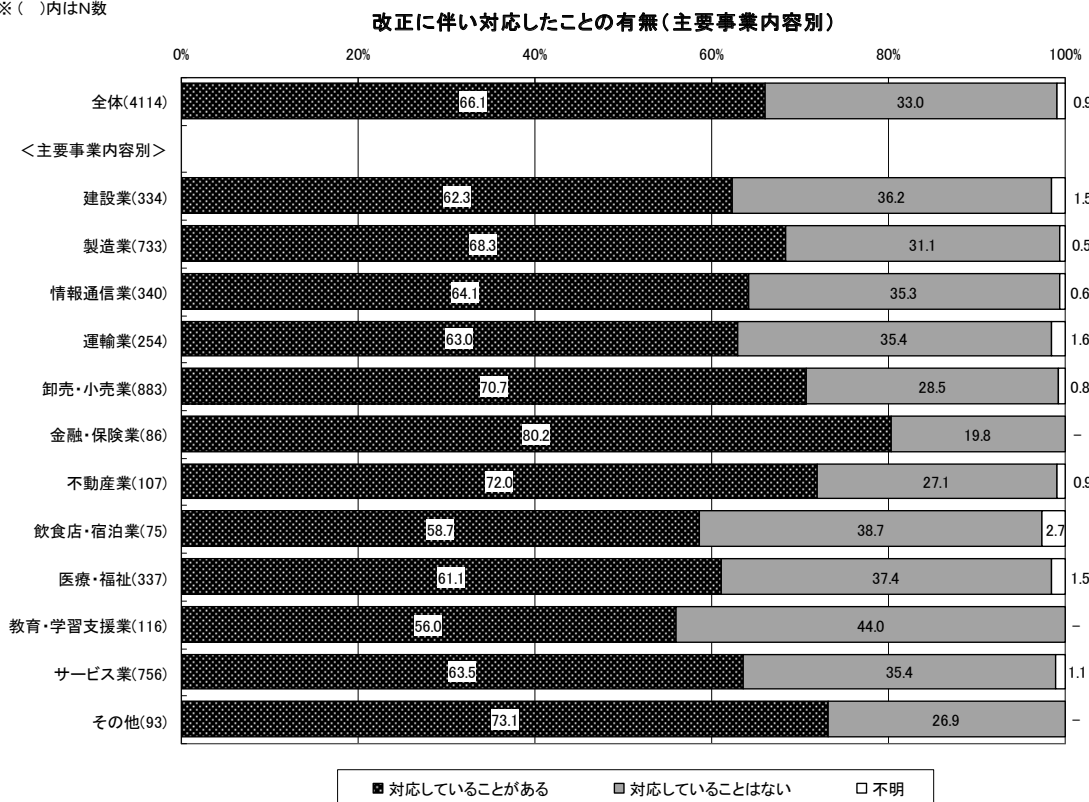
(1) 法改正に伴い対応したことの有無

○法改正があったことを知っている 4,114 社のうち、法改正に伴って「対応していることがある」とする企業は 66.1%である。

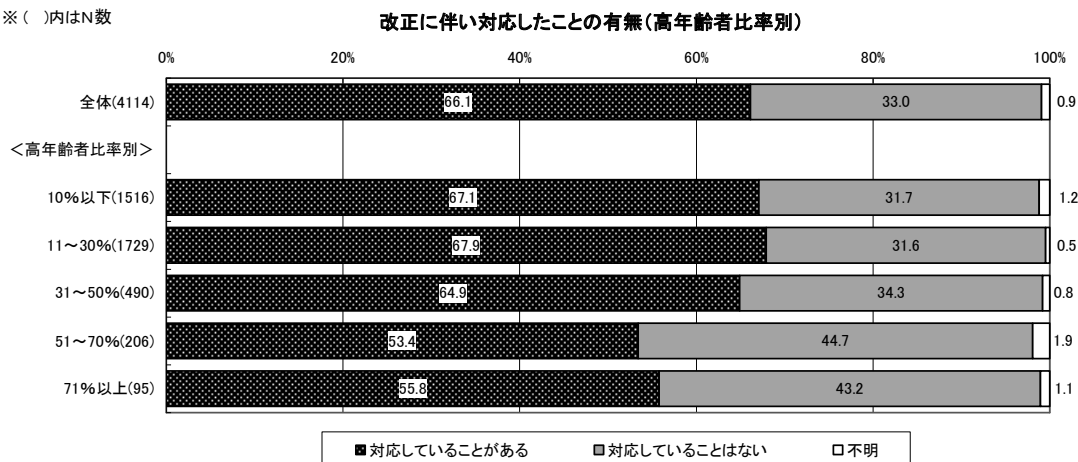
○主要事業内容別にみると、「金融・保険業」では 80.2%が「対応していることがある」と回答しているのに対し、「教育・学習支援業」では 56.0%、「飲食店・宿泊業」では 58.7%と、他の業種よりも少なくなっている。

○高齢者比率別にみると、高齢者比率が高い方が「対応していることがある」が少なくなる傾向にある。

※()内はN数



※()内はN数



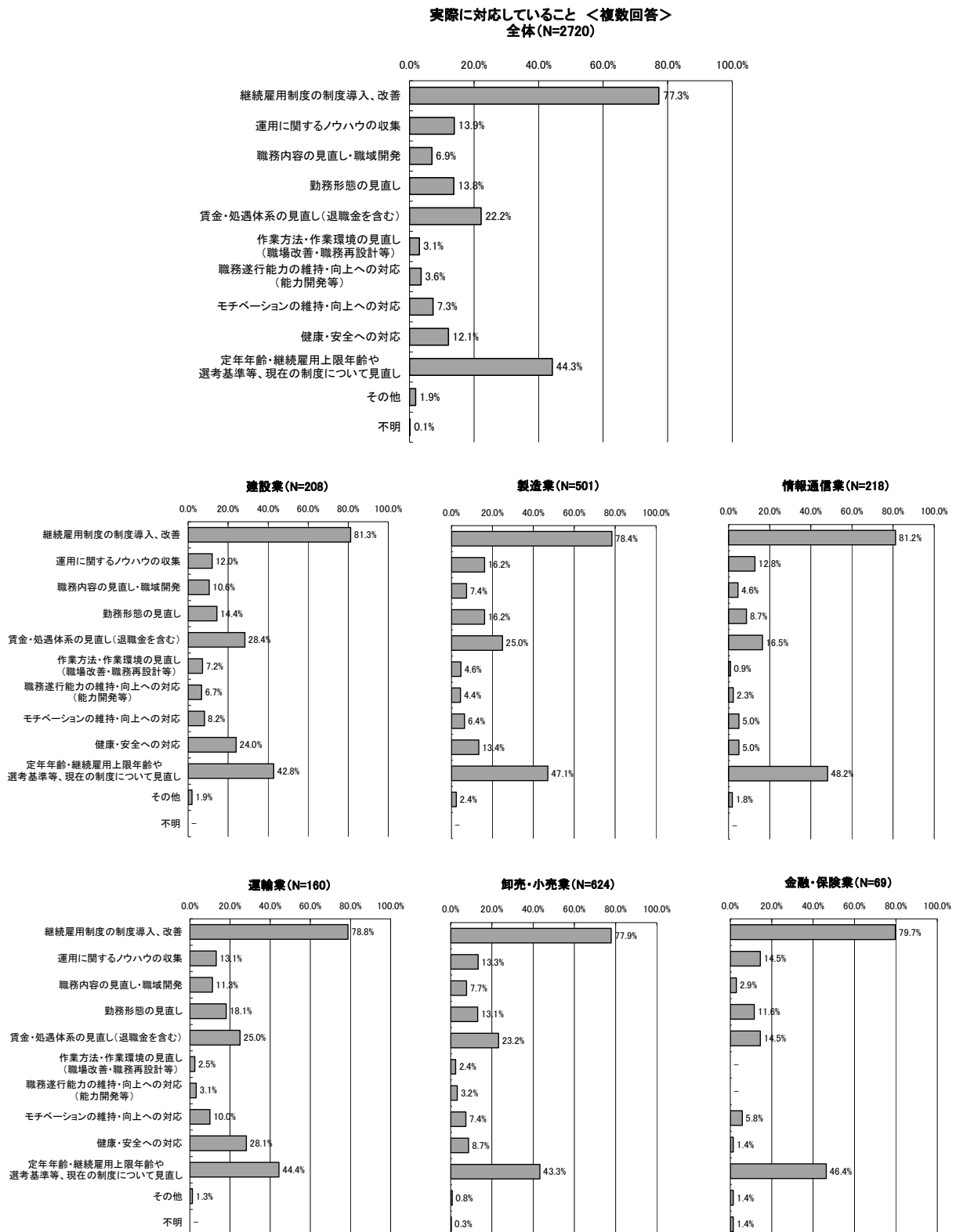
※高齢者比率において、無回答だったもののデータは除く

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

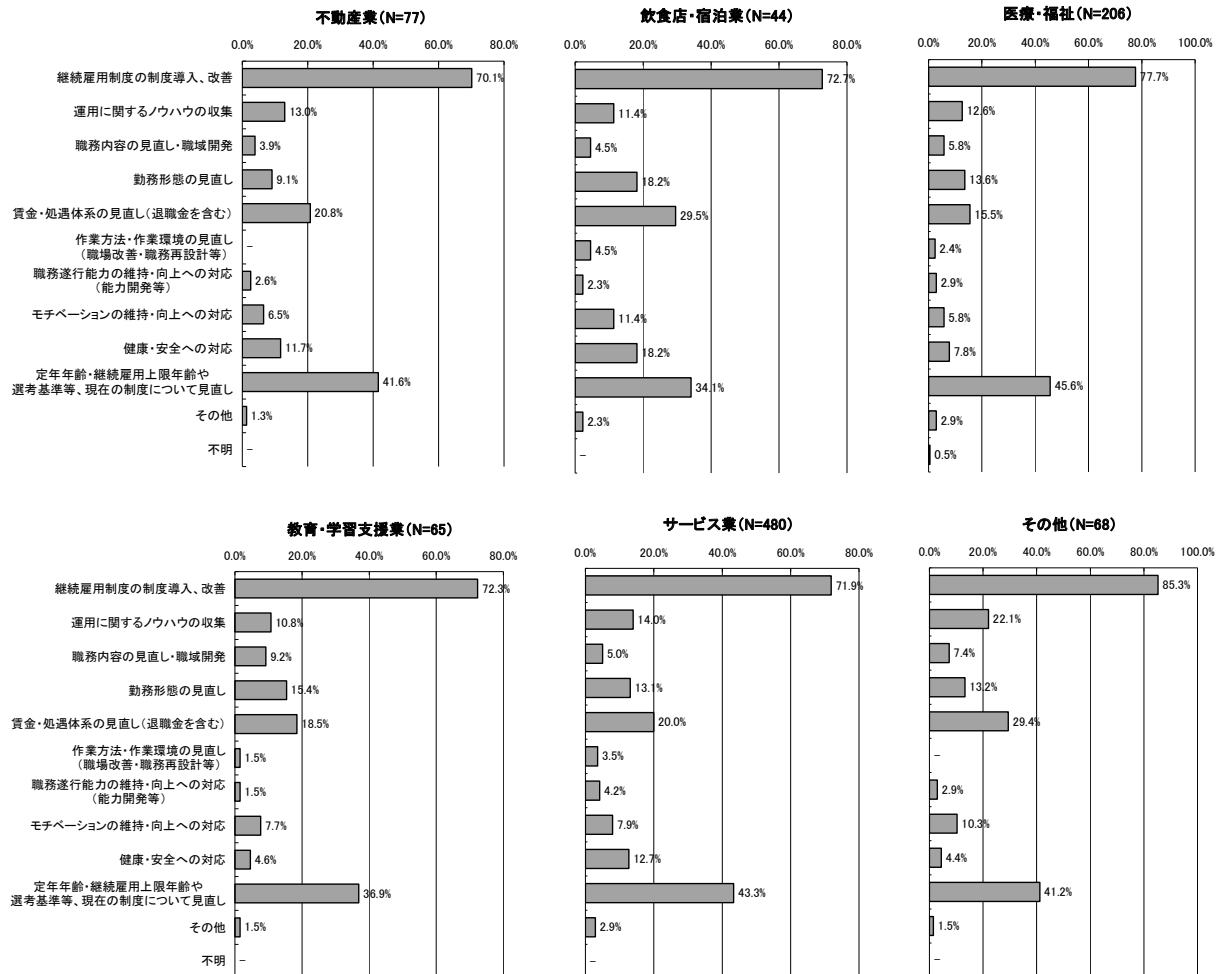
(2) 法改正に伴い対応した内容

○法改正に伴って「対応していることがある」2,720 社において、実際に対応していること（複数回答）は、「継続雇用制度の制度導入、改善」（77.3%）が最も多く、「定年年齢・継続雇用上限年齢や選考基準等、現在の制度について見直し」（44.3%）が続いている。

○主要事業内容別にみると、「健康・安全への対応」は、「建設業」（24.0%）、「運輸業」（28.1%）で他の業種よりも多くなっている。



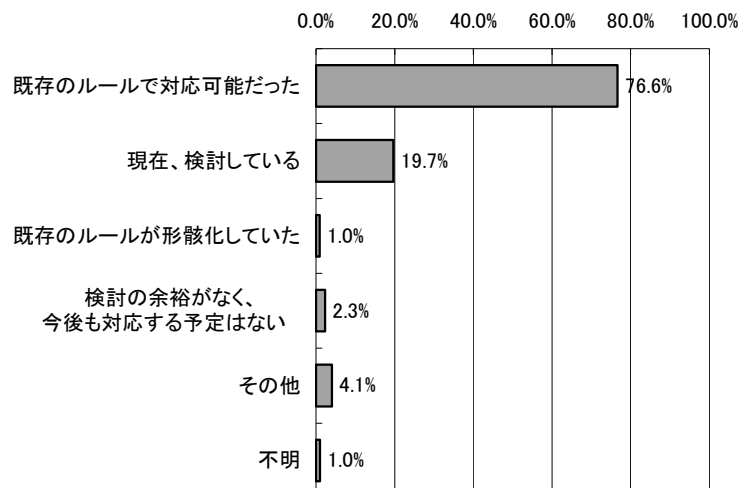
第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果



(3) 対応していない理由

○法改正に伴い「対応していることはない」1,356社において、対応していない理由（複数回答）は、「既存のルールで対応可能だった」（76.6%）が最も多く、「現在、検討している」（19.7%）が続いている。

対応していない理由 <複数回答> 全体(N=1356)



第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

